

JVCケンウッド 決算説明資料

2026年3月期第1四半期（IFRS）

株式会社JVCケンウッド

2025年8月1日

* 本資料の数値は全てIFRS（国際会計基準）となっています。

* 本資料における比率・差額については、円単位で計算後、表示単位の一桁下位を四捨五入しています。

■ 2026年3月期1Q決算概要

- ✓ 前年同期比で減収減益も、想定どおりの推移
 - M&T : OEMのJKHL※及びアフターマーケットが米国の関税措置による減収影響を受けたものの、アフターマーケットの損益が製品への価格転嫁により改善し、分野全体で減収増益
 - S&S : 無線システムが部品供給不足影響から減収減益となり、分野全体で減収減益
 - ES : メディアが関税影響により減収減益となり、分野全体で減収減益

※ JVCKENWOOD Hong Kong Holdings Limited

■ 米国の関税措置による影響

- ✓ ES メディアで想定以上の影響を受けるも、M&Tは影響少なく、全社ではほぼ想定どおりの結果

■ 無線システムの部品供給不足による影響

- ✓ 部品供給の回復遅れから想定以上の影響を受けるも、1Q後半よりおおむね正常化に向かう
- ✓ 1Qに受けた影響は、下期で挽回見込み

1. 2026年3月期1Q決算概況

2. 2026年3月期通期業績予想

3. トピックス

<参考資料>

1. 2026年3月期1Q決算概況

2. 2026年3月期通期業績予想

3. トピックス

<参考資料>

2026年3月期1Q決算 全社実績

(億円)

	'24年3月期1Q	'25年3月期1Q	'26年3月期1Q	前年同期比	
売上収益	856	878	802	△ 76	-8.6%
売上原価	594	594	557	△ 37	-6.3%
売上総利益	262	284	245	△ 38	-13.5%
利益率	30.6%	32.3%	30.6%		
事業利益※1	50	60	31	△ 29	-48.9%
利益率	5.9%	6.8%	3.8%		
その他の収益・費用、 為替差損益等	△ 0	0	13	+ 13	+2,641.4%
営業利益	50	60	44	△ 17	-27.7%
利益率	5.9%	6.9%	5.4%		
税引前四半期利益	49	70	49	△ 21	-29.6%
親会社の所有者に帰属する					
四半期利益	35	55	34	△ 21	-37.4%
EBITDA※2	95	117	94	△ 22	-19.1%
EBITDAマージン	11.1%	13.3%	11.8%		

※1:売上収益から売上原価、販売費および一般管理費を控除することにより算出され、主として一時的な要因からなるその他の収益、その他の費用、為替差損益などを含まない。

※2:税引前利益 + 支払利息 + 減価償却費 + 減損損失で計算

(円)

		'24/3期					'25/3期					'26/3期					
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	
損益為替レート	1米ドル	137	145	148	149	145	156	150	152	153	153	145					
	1ユーロ	150	157	159	161	157	168	164	163	161	164	164					

2026年3月期1Q決算 分野別の状況

		(億円)				
		'24年3月期1Q	'25年3月期1Q	'26年3月期1Q	前年同期比	
モビリティ&テレマティクスサービス	売上収益	473	479	466	△ 14	-2.8%
	事業利益	4	6	17	+ 10	+167.5%
セーフティ&セキュリティ	売上収益	220	242	183	△ 60	-24.6%
	事業利益	41	45	9	△ 36	-80.2%
エンタテインメント ソリューションズ	売上収益	140	134	132	△ 2	-1.5%
	事業利益	5	7	4	△ 3	-43.3%
その他	売上収益	22	22	21	△ 0	-2.2%
	事業利益	△ 0	1	1	+ 0	+18.7%
合計	売上収益	856	878	802	△ 76	-8.6%
	事業利益	50	60	31	△ 29	-48.9%

M&T

OEMのJKHL及びアフターマーケットが米国の関税措置による減収影響を受けたものの、アフターマーケットの損益が製品への価格転嫁により改善し、分野全体では前年同期比で減収増益

S&S

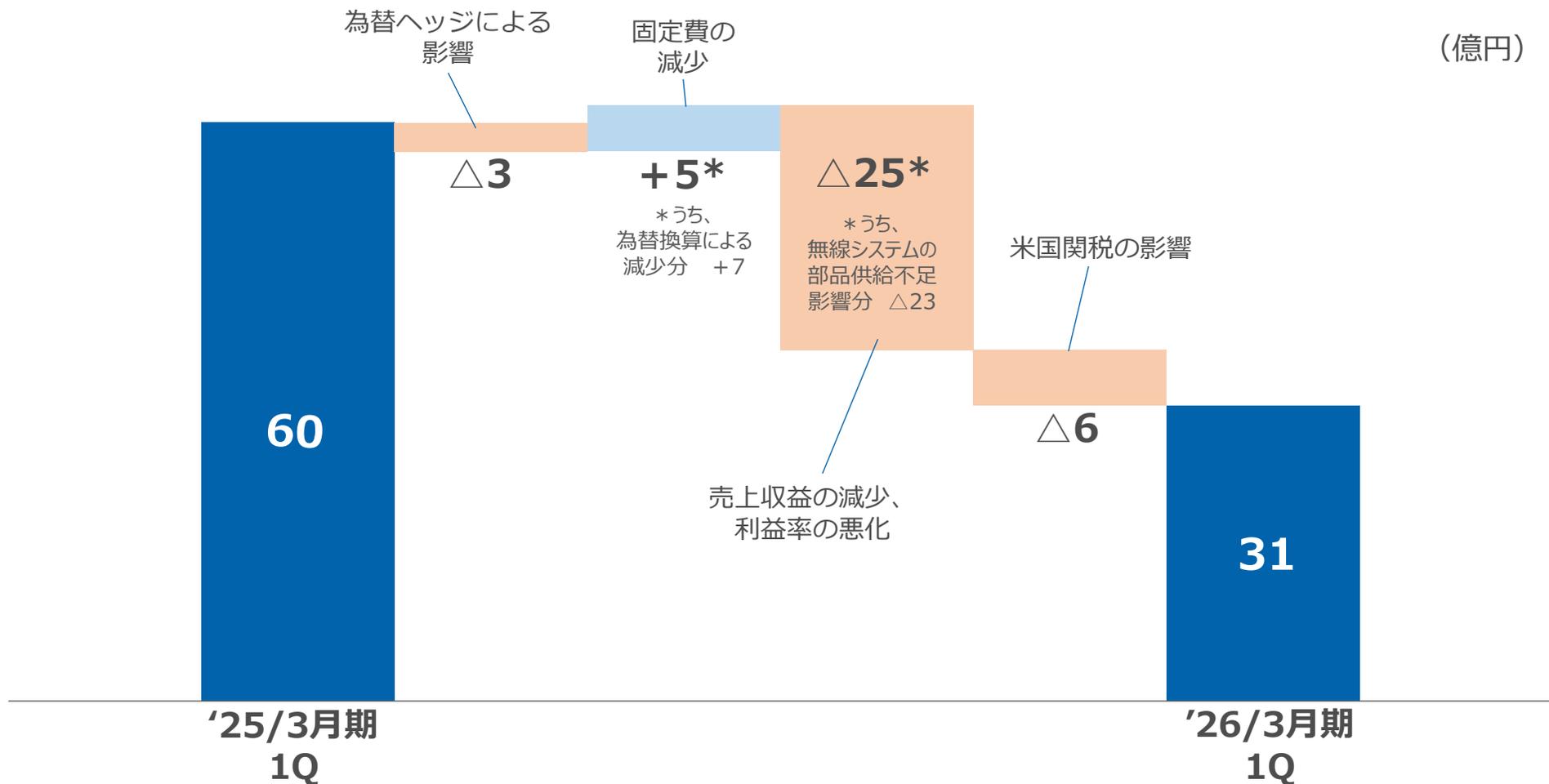
業務用システムが堅調に推移したものの、無線システムが部品供給不足による生産・販売減の影響を大きく受けたことなどから、分野全体では前年同期比で減収減益

ES

エンタテインメントはコンテンツビジネスの販売が堅調に推移したものの、メディアが米国の関税措置による影響を受けたことなどから、前年同期比で減収減益

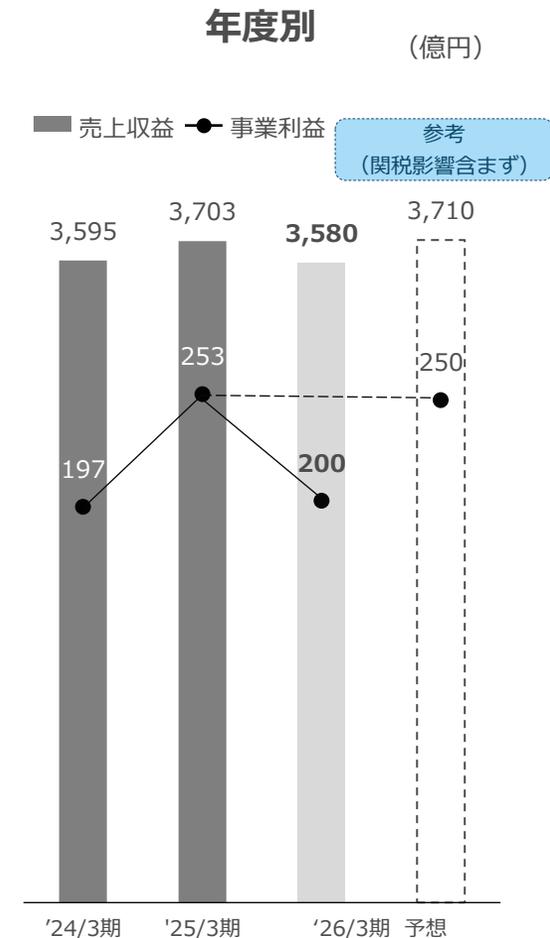
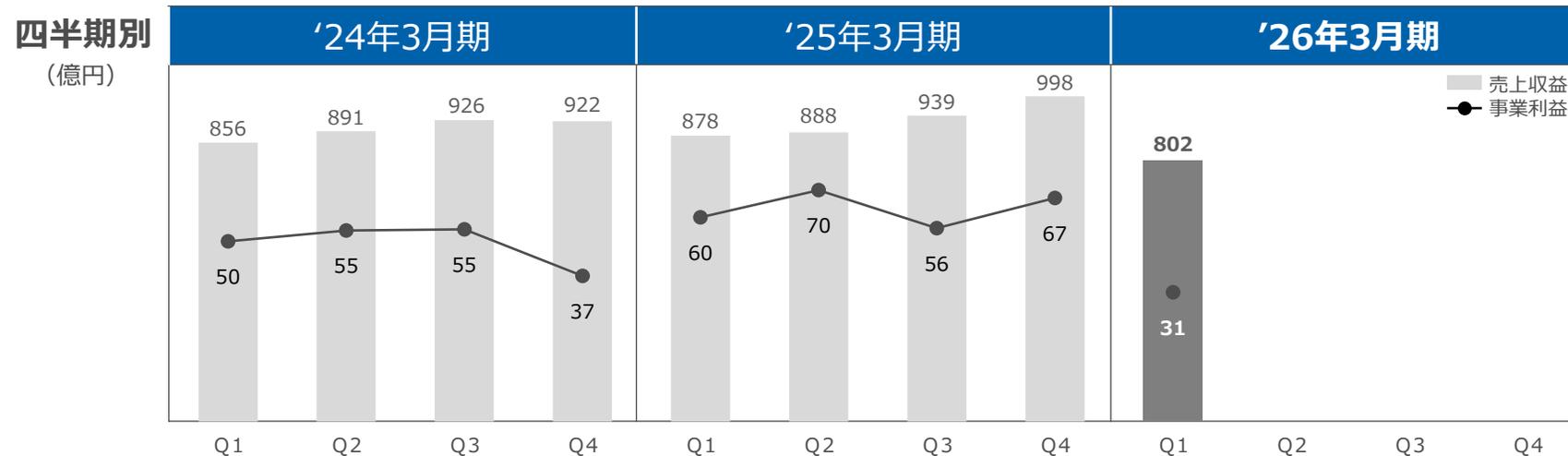
2026年3月期1Q決算 事業利益の増減要因

- S&S 無線システムが部品供給不足による影響を大きく受けたことに加え、M&T、ES メディアで米国の関税措置による影響を受けたことから、前期比で大きく減益



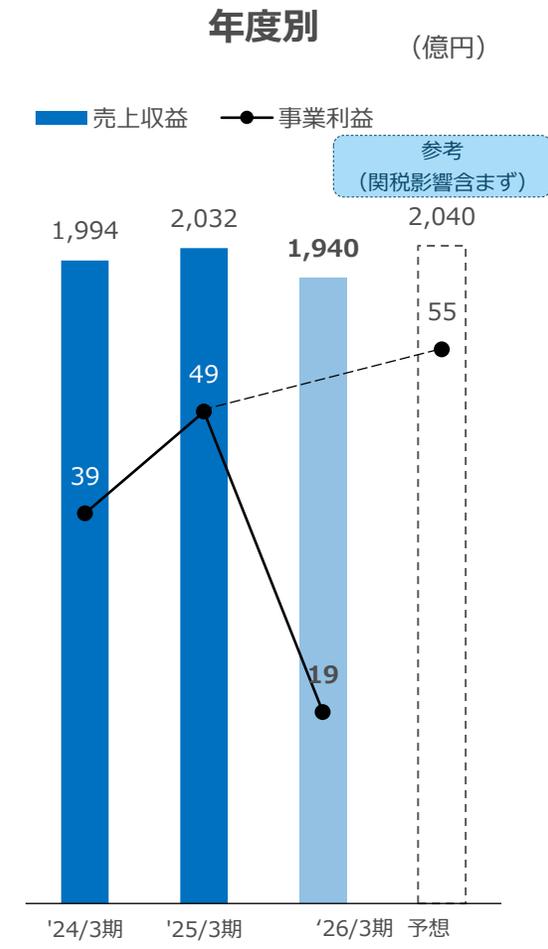
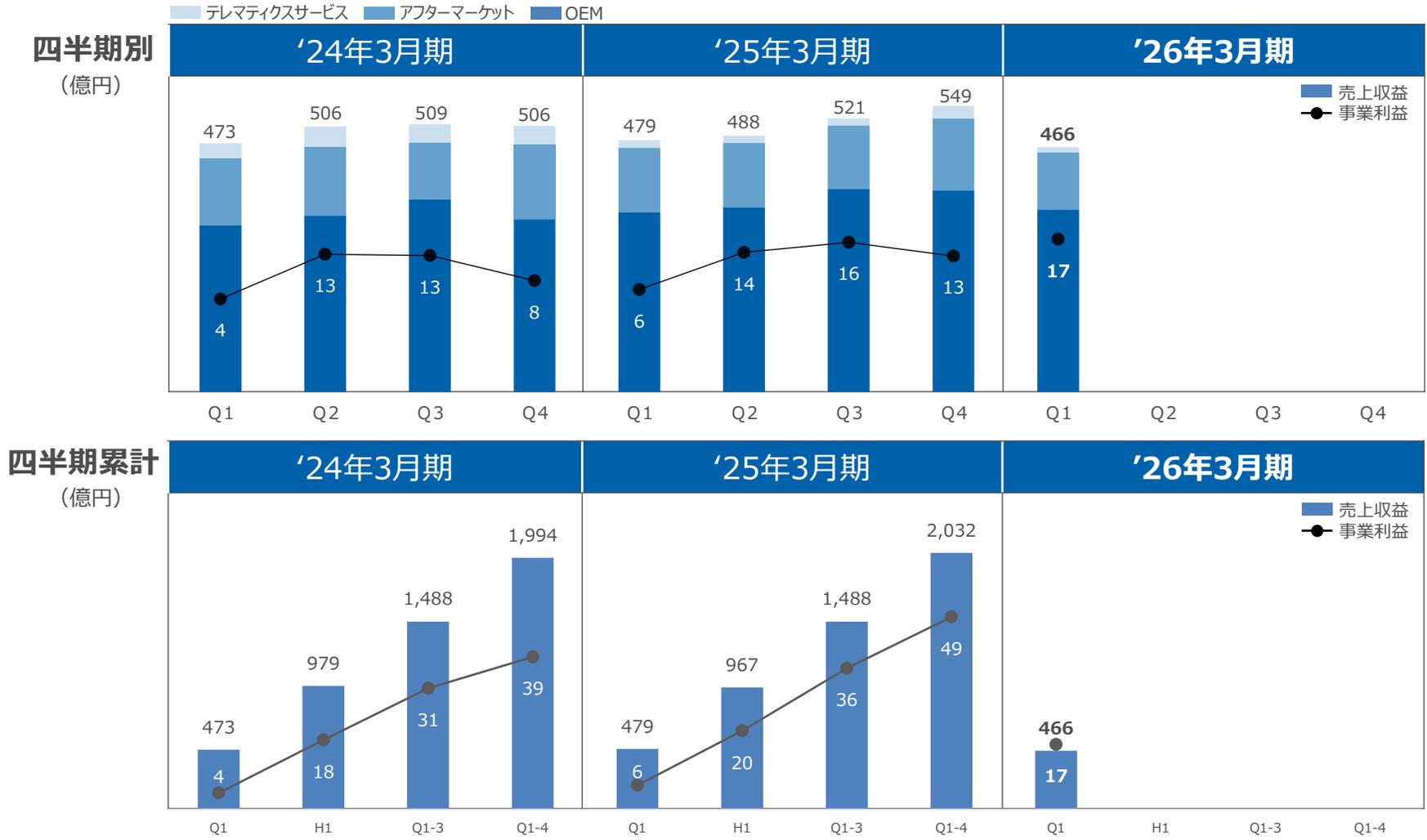
全社業績推移

- 1Q（4-6月）は、S&S 無線システムが部品供給不足による生産・販売減影響を受けたこと、M&T、ES メディアで関税措置による影響を受けたことから、前年同期比で減収減益も、想定どおりの推移



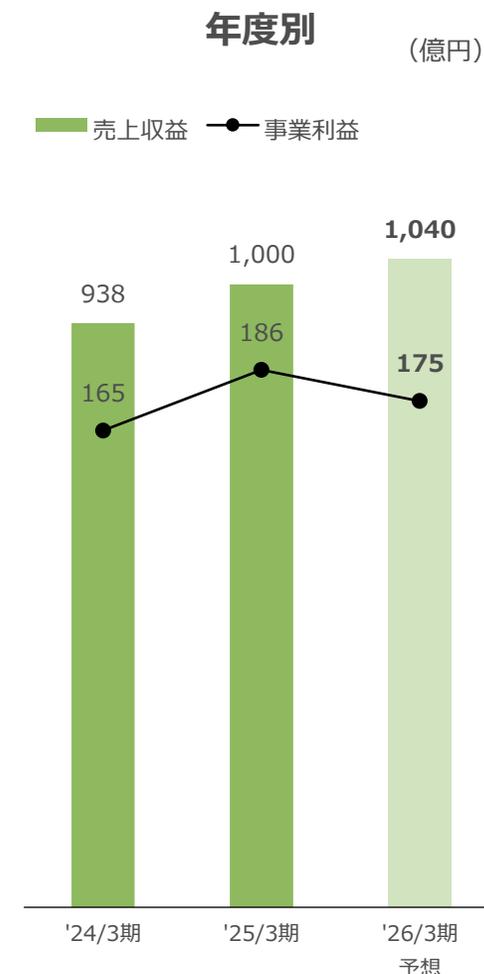
M&T 売上収益・事業利益推移

- 1Q（4-6月）は、OEMのJKHL及びアフターマーケットが米国の関税措置による減収影響を受けたものの、アフターマーケットの損益が製品への価格転嫁により改善し、分野全体では前年同期比で減収増益



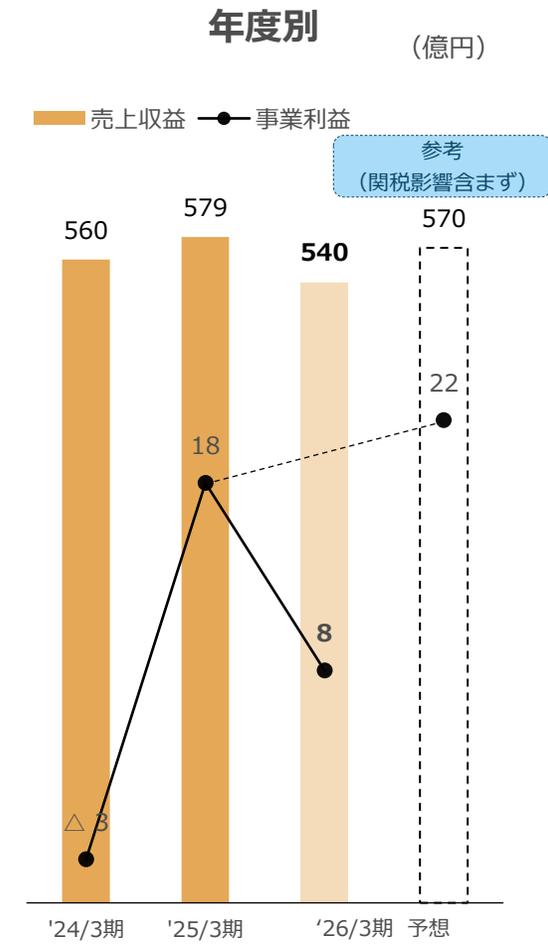
S&S 売上収益・事業利益推移

- 1Q（4-6月）は、業務用システムが堅調に推移するも、無線システムが部品供給不足による生産・販売減の影響を大きく受けたことから、分野全体では前年同期比で減収減益



ES 売上収益・事業利益推移

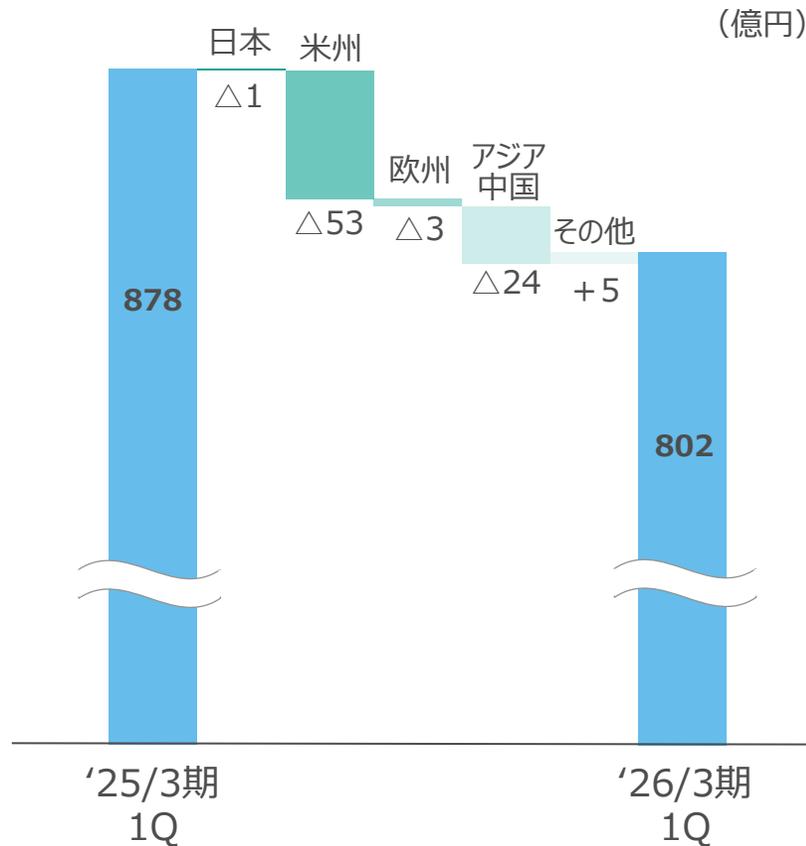
- 1Q（4-6月）は、エンタテインメントはコンテンツビジネスの販売が堅調に推移したものの、メディアが米国の関税措置による影響を受けたことなどから、前年同期比で減収減益



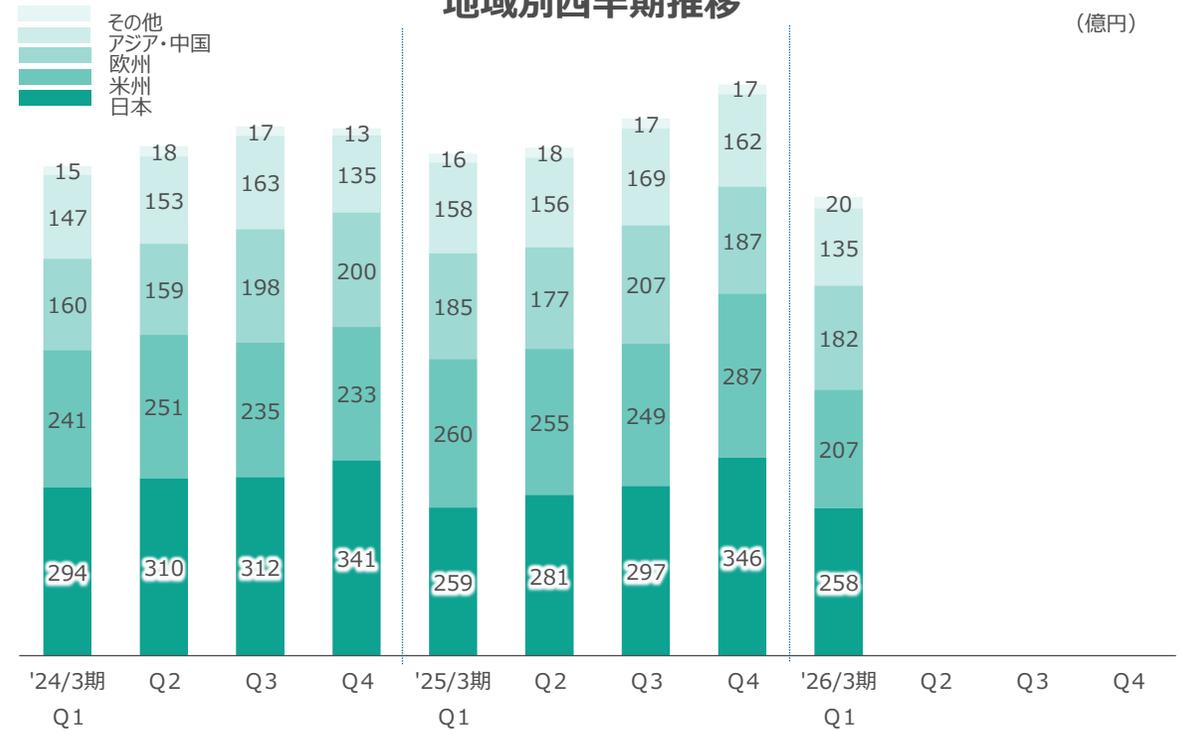
2026年3月期1Q決算 地域別連結売上収益

■ 米国の関税措置による影響を受け、米州及びアジア・中国が大きく減収

地域別増減



地域別四半期推移



地域別構成比推移

	'24/3期1Q	'25/3期1Q	'26/3期1Q
日本	34%	29%	32%
米州	28%	30%	26%
欧州	19%	21%	23%
アジア・中国	17%	18%	17%
その他	2%	2%	3%
合計	100%	100%	100%

2026年3月期1Q決算 連結損益サマリー

- 営業利益は、不動産売却益を計上したことからその他の収益が改善し、約17億円の減益
- 税引前利益以下の段階損益は、持分法損益が減少したことから、約21億円の減益

(億円)

	'24年3月期1Q	'25年3月期1Q	'26年3月期1Q	前年同期比
事業利益	50.4	59.8	30.5	△ 29.2
その他の収益・費用、為替差損益等	△ 0.3	0.5	13.0	+ 12.6
営業利益	50.1	60.2	43.6	△ 16.7
金融収支他	△ 1.4	9.3	5.4	△ 3.9
税引前四半期利益	48.7	69.5	48.9	△ 20.6
法人所得税費用	12.6	11.5	13.3	+ 1.8
非支配持分	1.4	3.0	1.2	△ 1.8
親会社の所有者に帰属する四半期利益	34.8	55.0	34.5	△ 20.6

2026年3月期1Q決算 財政状態サマリー

- 親会社の所有者に帰属する持分は、利益剰余金は増加したものの、その他の資本の構成要素の減少や自己株式取得などにより、前期末比で9億円減の1,242億円
- ネットキャッシュは、配当の支払いや自己株式取得による支出などから、前期末の△18億円から24億円減少して△41億円

(億円)

	'24年3月期末	'25年3月期末	'26年3月期1Q	前期末比
資産合計	3,168	3,133	3,063	△70
負債合計	1,956	1,819	1,763	△56
資本合計	1,212	1,314	1,300	△14
有利子負債	573	504	534	+31
ネットキャッシュ	6	△18	△41	△23
ネットD/Eレシオ（倍）	△0.01倍	0.01倍	0.03倍	+0.02倍
親会社の所有者に帰属する持分	1,148	1,251	1,242	△9
親会社所有者帰属持分比率（%）	36.2%	39.9%	40.5%	+0.6pt

2026年3月期1Q決算 キャッシュ・フローサマリー

- 営業キャッシュ・フローは、運転資金は改善するも事業利益の減少などにより、前期比で収入が減少
- 投資キャッシュ・フローは、土地売却による収入があったことから、前期比で支出が減少
- 財務キャッシュ・フローは、自己株式取得による支出が増加したものの、有利子負債の増加などから、前期比で支出が減少

(億円)

	'24年3月期1Q	'25年3月期1Q	'26年3月期1Q	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	1	89	76	△ 13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 45	△ 53	△ 41	+ 13
フリー・キャッシュ・フロー <small>(営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー)</small>	△ 43	36	36	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 82	△ 95	△ 29	+ 66
合計	△ 125	△ 59	7	+ 66

1. 2026年3月期1Q決算概況

2. 2026年3月期通期業績予想

3. トピックス

<参考資料>

2026年3月期通期業績予想

- 1QはS&S 無線システムで部品供給不足による生産・販売減による影響、M&T及びES メディアで米国の関税措置による影響を受け、前年同期比で減収減益となるも、1Qの業績進捗は期初の想定どおり
- 2Q以降、無線システムは部品供給不足の解消に伴い回復する見込み。一方、米国の関税措置による影響は依然として不透明な状況が継続していることから、2026年3月期連結業績予想の修正は行わない

	(億円)					<ご参考>	
	'24/3期	'25/3期	'26/3期	関税影響を含む 通期業績予想 ('25/5/1公表)	前年比	関税影響を除く '26/3期 通期業績予想 ('25/5/1公表)	関税影響額 ('25/5/1時点)
売上収益	3,595	3,703		3,580	△ 123 -3.3%	3,710	△ 130
事業利益	197	253		200	△ 53 -21.0%	250	△ 50
営業利益	182	218		190	△ 28 -12.8%	240	△ 50
税引前利益	182	235		195	△ 40 -17.0%	245	△ 50
親会社の所有者に帰属する当期利益	130	203		140	△ 63 -31.0%	185	△ 45
ROE (%)	12.2	16.9		10.8			

	(円)		
	'24/3期	'25/3期	'26/3期予想
年間配当金	12	15	18

	(円)		
	'24/3期	'25/3期	'26/3期想定
損益為替レート	1米ドル	145	153
	1ユーロ	157	164
			150
			157

1. 2026年3月期1Q決算概況

2. 2026年3月期通期業績予想

3. トピックス

<参考資料>

米国関税措置への対応状況

- 1Qにおける米国関税措置の影響額はおおむね想定どおりであり、動向を注視しながら業績影響を最小化すべく対応。加えて、中長期の視点から地域戦略などの見直しを検討

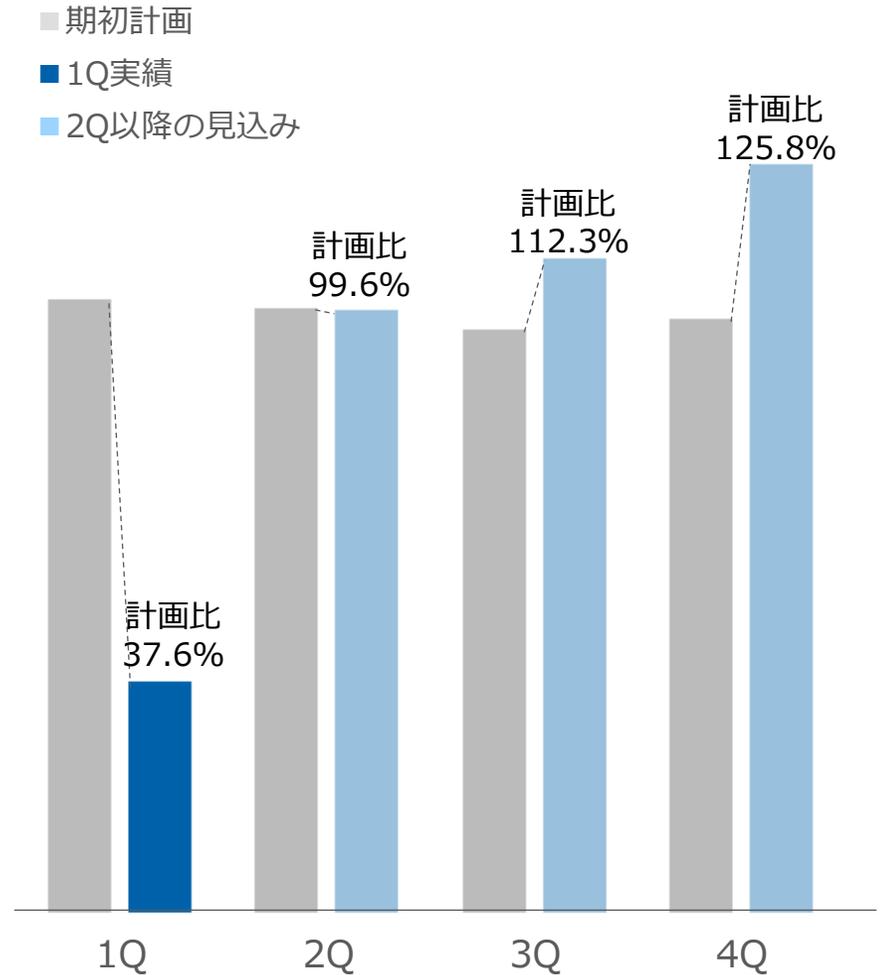
					<ご参考>
	主な対象品目	生産地	業績予想の前提とする関税率 ('25/5/1公表)	1Qの対応状況と2Q以降の方向性	'25/8/1 時点 関税率*
M&T	ディスプレイ オーディオ/ スピーカー	インドネシア	25% (自動車関税)	<ul style="list-style-type: none"> ・1Q中に価格転嫁を実施、価格交渉の継続 ・中国産品の生産地移管を検討 	19% (インドネシア)
		中国	145%		30%
S&S	業務用無線機	マレーシア	10%	<ul style="list-style-type: none"> ・関税による業績影響は僅少 ・2Q～価格転嫁によって上記影響を吸収 	19%
		日本	10%		15%
ES	ヘッドホン/ イヤホン/ プロジェクター	中国	145%	<ul style="list-style-type: none"> ・価格転嫁の遅れと市況悪化による販売減 ・中国の税率暫定引き下げにより1Q中に一部で生産・出荷を再開 ・生産地移管の検討・見極め 	30%
		日本	10%		15%
全社	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 【短期】価格転嫁、中国産品の生産・販売の見極め、経費削減など 【中長期】地域戦略、生産地移管、商品ラインアップや投資の見直し 	—

※報道ベース

無線システム事業 部品供給不足の影響と今後の見通し

- 当該部品を搭載するモデルは、1Qの生産計画21万台に対して実績8万台（△13万台）と、想定以上の影響
→ 生産益の減少により、事業利益も大幅に減少
- 不足部品は6月中旬から入荷し、生産再開。
さらに代替部品の手配・入手も進行
- 公共安全市場向けトライバンド対応P25無線機VP8000は通期で期初計画比140%の生産見込み
- 民間市場向けNX-1000シリーズは、北米スクール市場の需要ピークである2Qに生産・販売を優先

主要モデルの生産台数（期初計画vs実績、見込み）



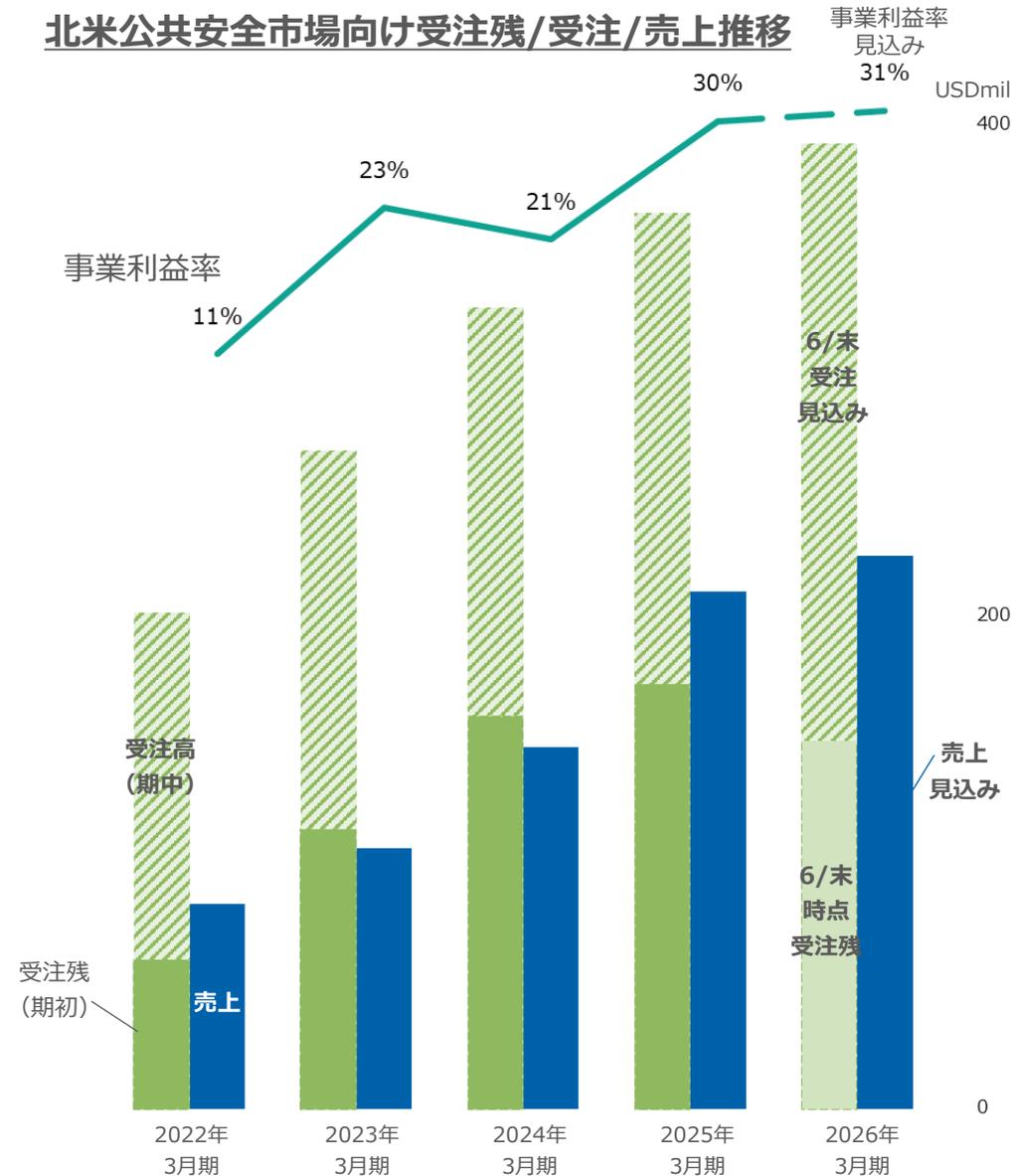
無線システム事業 北米公共安全市場向けの受注状況

- 公共安全市場向け業務用無線機の需要は引き続き堅調
 - ✓ アナログからデジタルへの切り替え需要
 - ✓ 危機管理対応としての需要拡大
 - ✓ 州、地方、連邦レベルでのセキュリティソリューション需要の増加、及び通信インフラ強化の必要性の高まり

- '25年度は前年より中・大型の入札案件多数
 - ✓ USD10～30milの案件獲得に向けて対応中
 - ✓ 7月：USD約12mil案件受注済み



北米公共安全市場向け受注残/受注/売上推移



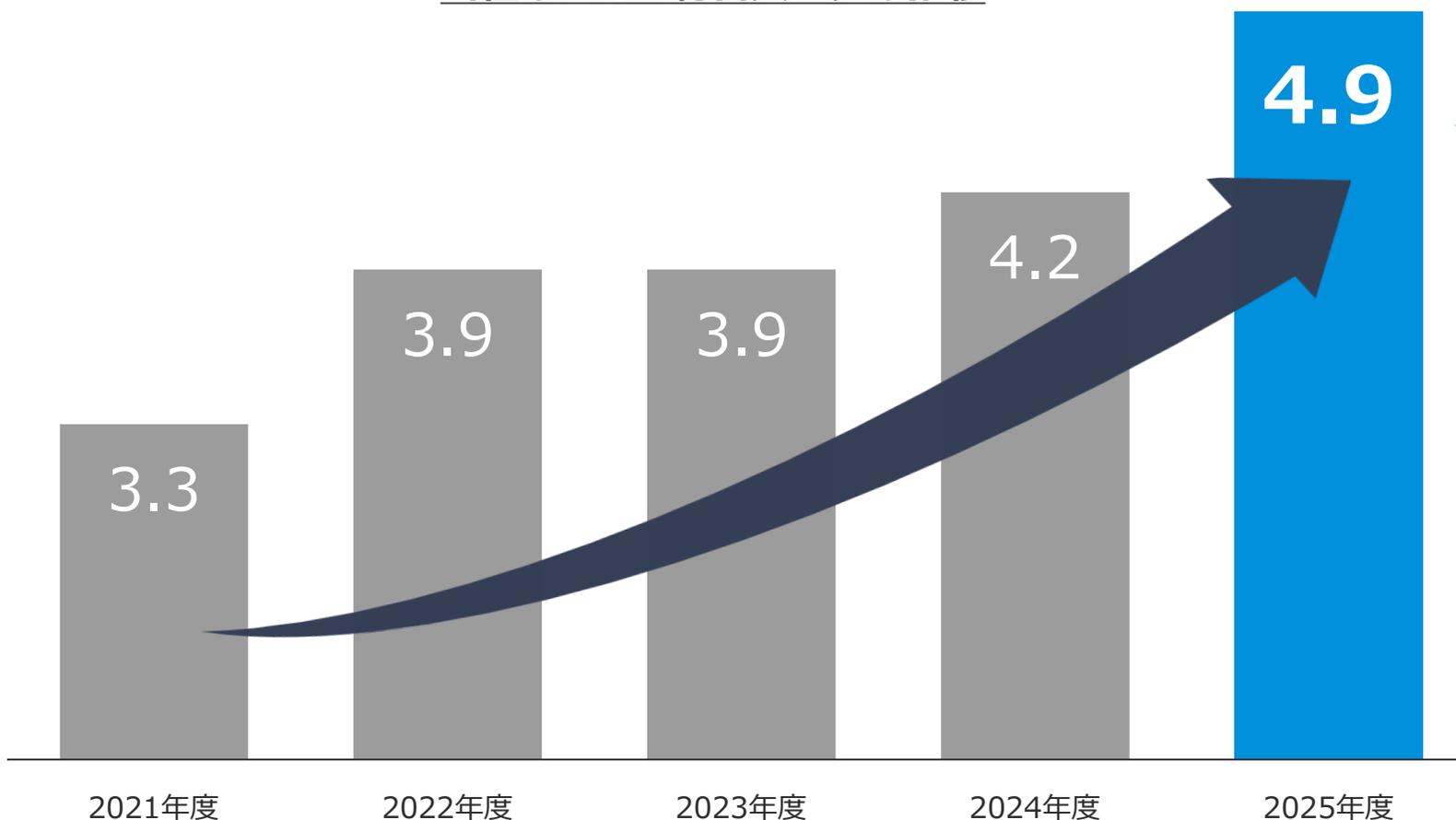
※受注残 (期初) + 受注高 (期中) - 売上高 = 受注残 (翌期の期初)

FTSEで日本企業最高スコアの4.9※を獲得

※ 5.0満点中

- ESGに優れた企業として「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に5年連続、「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に4年連続で選定

当社のFTSE 総合スコアの推移



国内約1,400社が調査対象で最高スコア4.9の獲得は、当社を含めて5社のみ



FTSE Blossom Japan Index

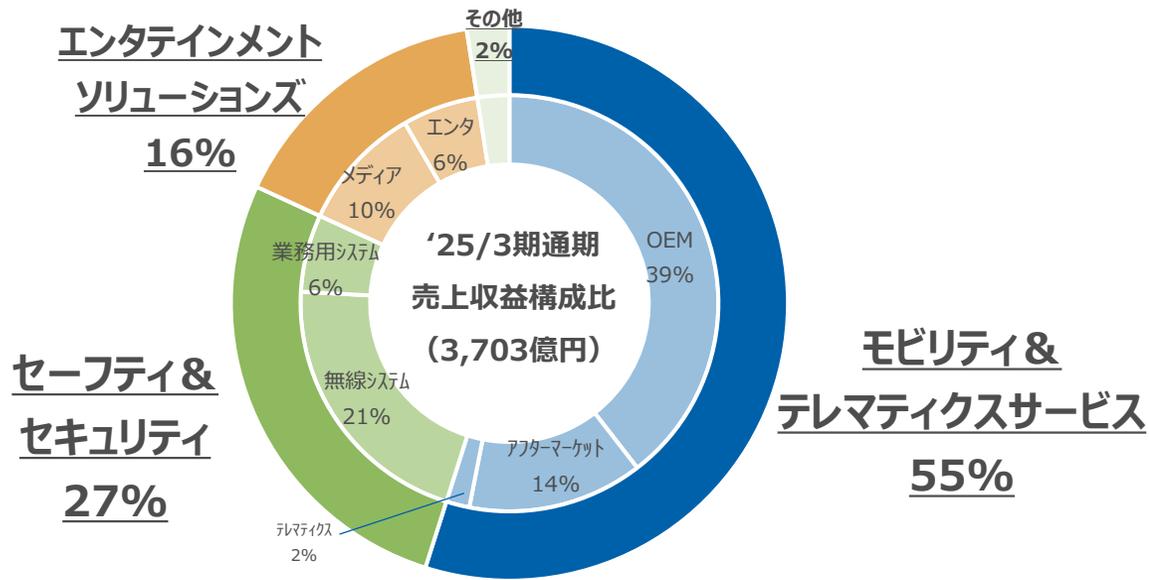


FTSE Blossom Japan Sector Relative Index



<参考資料>

事業内容



モビリティ&テレマティクスサービス分野 (M&T)

OEM

トラック向けディスプレイオーディオ

車載用アンプ/スピーカー/アンテナ/ケーブル

電気自動車の再生バッテリーを利用したポータブル電源

アフターマーケット

カーナビゲーション

ドライブレコーダー

テレマティクスサービス

通信型ドライブレコーダー

セーフティ&セキュリティ分野 (S&S)

無線システム

(携帯型) 業務用デジタル無線システム“Viking”シリーズ (車載型)

デジタル簡易無線中継システム

小電力トランシーバー

アマチュア無線

業務用システム

セキュリティシステム

医用画像表示モニター

エンタテインメントソリューションズ分野 (ES)

メディア

オーディオシステム

ヘッドホン/イヤホン

プロジェクター

ポータブル電源

エンタテインメント

音楽・映像コンテンツ

2026年3月期通期業績予想 分野別の状況

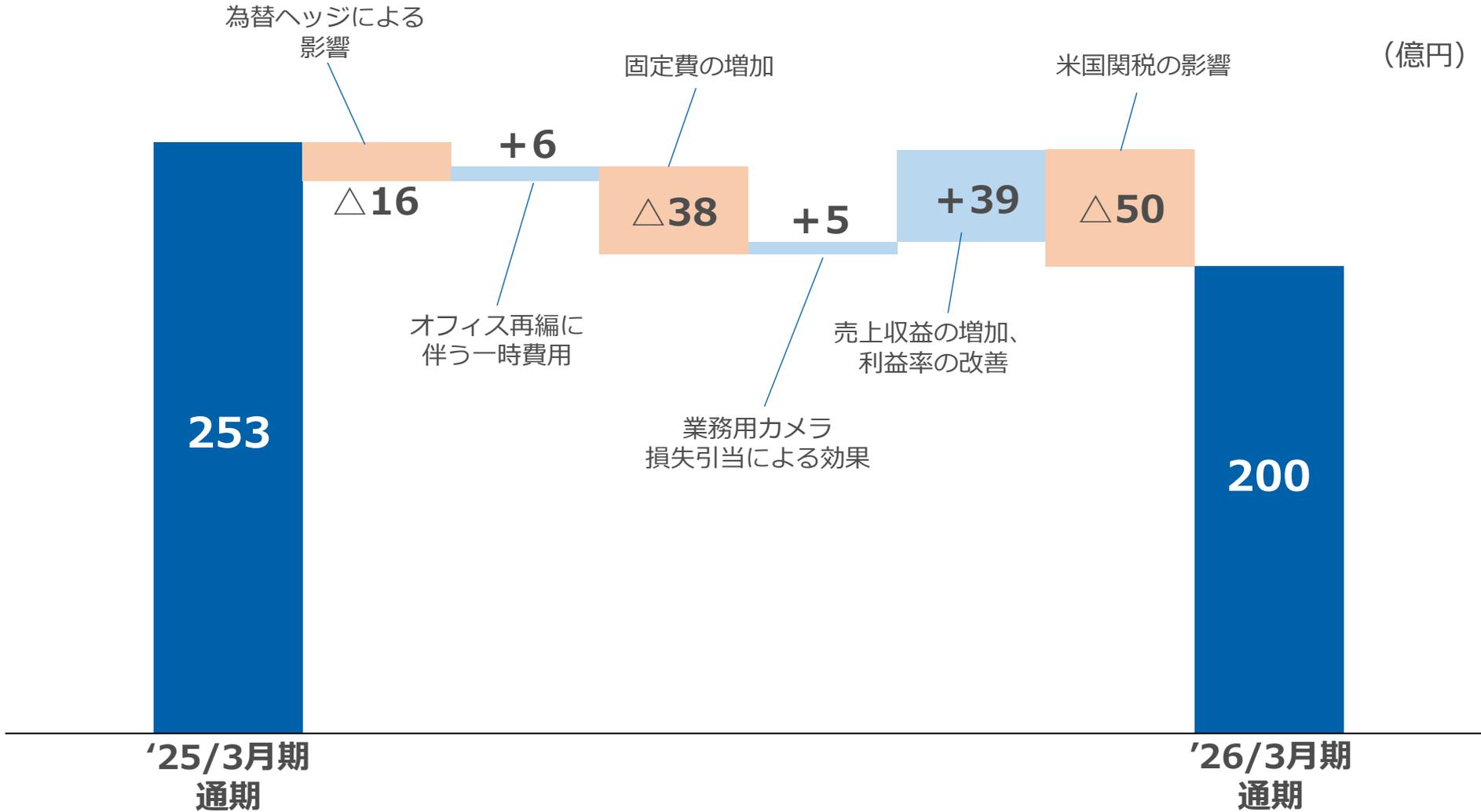
※'25/5/1公表の通期予想から修正なし

- M&T：海外OEM、国内用品の堅調な販売を見込むが、米国関税措置によるディスプレイオーディオやスピーカーなどの販売減を見込む
- S&S：無線システムは北米公共安全市場の堅調な需要継続を見込むが、事業拡大に向けた人員増強などの先行投資の実施や、前期4Qから発生した部品供給不足による影響を見込む。米国関税措置影響は、価格転嫁などでほぼ吸収できる見込み
- ES：エンタテインメントの堅調な販売継続や、メディアにて前期に実施した損失引当の効果発現を見込むが、米国関税措置によるヘッドホン、イヤホン、プロジェクターなどの販売減を見込む

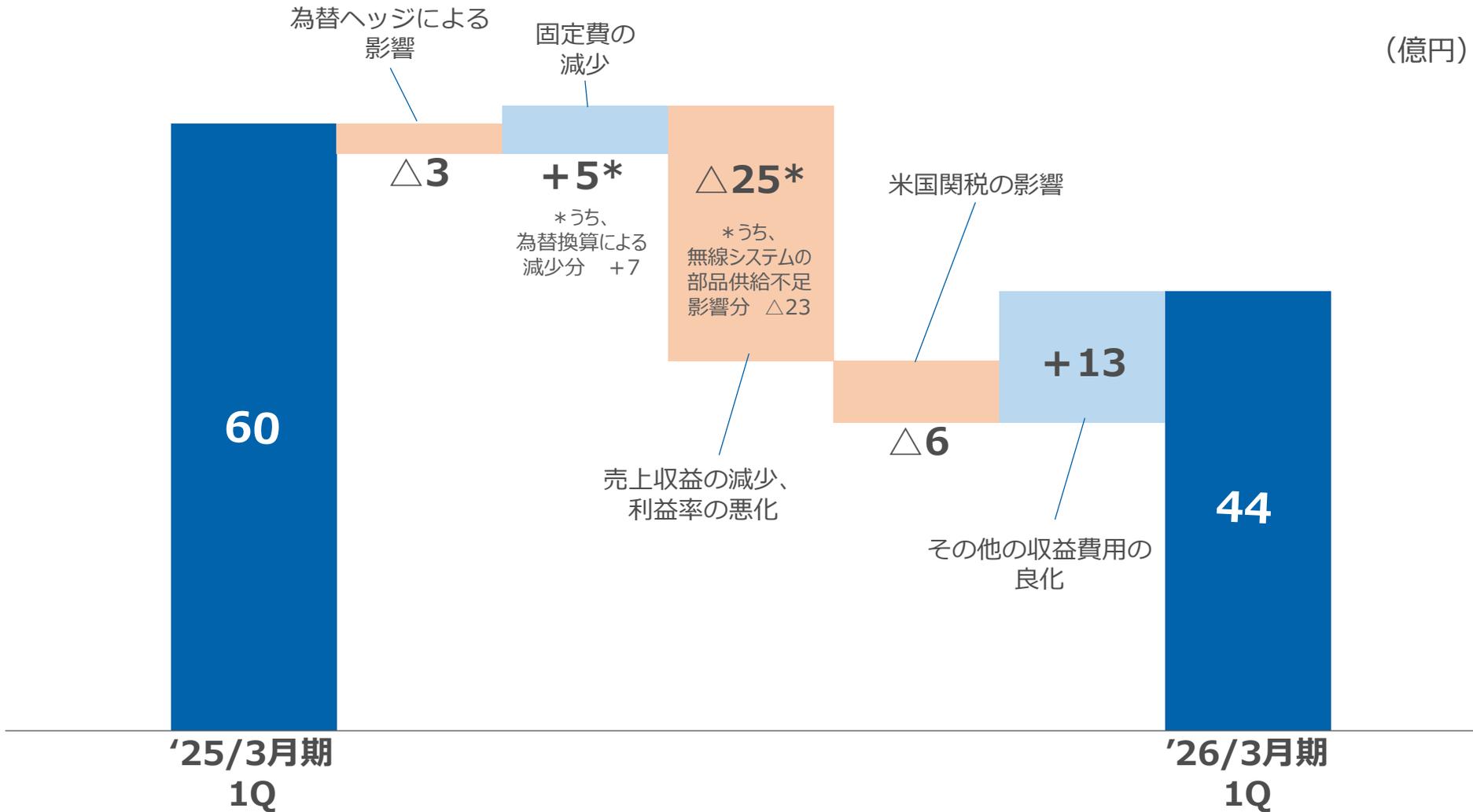
		(億円)				<ご参考>		(億円)
		'24/3期実績	'25/3期実績	関税影響を含む '26/3期 通期業績予想	前年比	関税影響を除く '26/3期 通期業績予想	関税影響予想 ('25/5/1時点)	
M&T	売上収益	1,994	2,032	1,940	△ 92 -4.5%	2,040	△ 100	
	事業利益	39	49	19	△ 30 -61.1%	55	△ 36	
S&S	売上収益	938	1,000	1,040	+ 40 +4.0%	1,040	0	
	事業利益	165	186	175	△ 11 -5.8%	175	0	
ES	売上収益	560	579	540	△ 39 -6.8%	570	△ 30	
	事業利益	△ 3	18	8	△ 10 -56.7%	22	△ 14	
その他	売上収益	103	91	60	△ 31 -34.2%	60	0	
	事業利益	△ 4	△ 0	△ 2	△ 2 -	△ 2	0	
合計	売上収益	3,595	3,703	3,580	△ 123 -3.3%	3,710	△ 130	
	事業利益	197	253	200	△ 53 -21.0%	250	△ 50	

2026年3月期通期業績予想 事業利益の増減要因（対前年実績）

※'25/5/1公表の通期予想から修正なし



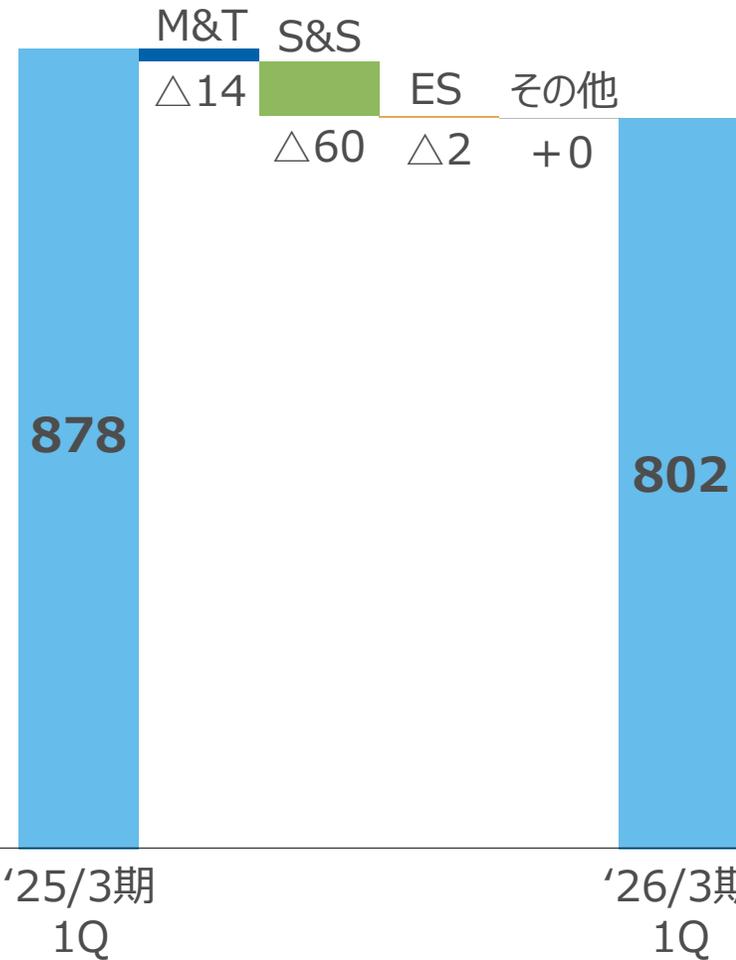
2026年3月期1Q決算 営業利益の増減要因



2026年3月期1Q決算 分野別連結売上収益・事業利益

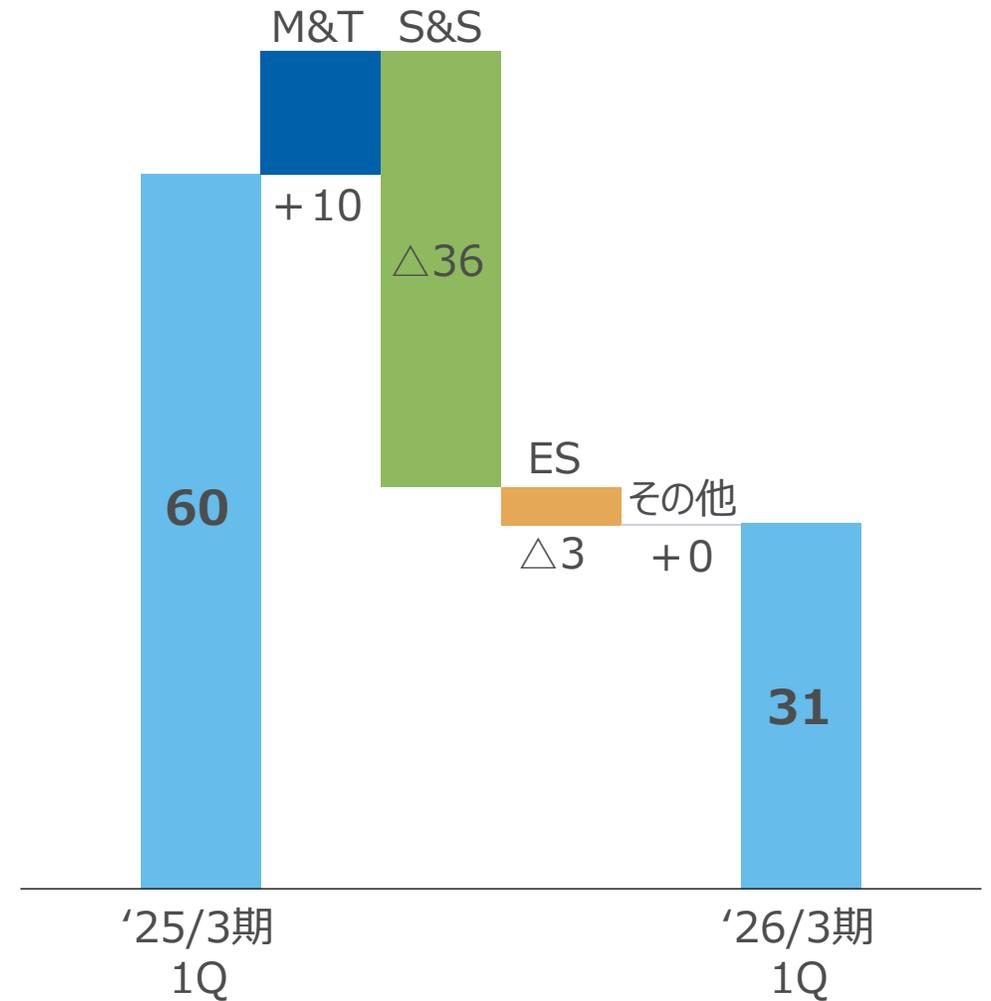
売上収益

(億円)



事業利益

(億円)



経営指標推移-1

設備投資・減価償却費・研究開発費推移

(億円)

	'24/3期					'25/3期					'26/3期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	合計	1Q	2Q	3Q	4Q	合計	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
設備投資※ (有形+無形)	46	59	83	76	264	73	90	74	70	306	52				
有形固定資産	26	36	60	49	170	41	62	42	36	181	22				
無形固定資産	20	23	23	28	94	31	27	32	34	124	29				
減価償却費	44	46	46	46	182	44	44	43	43	173	42				
研究開発費	45	45	51	54	194	45	46	50	50	191	44				

※ 有価証券報告書には、有形固定資産のみを記載

地域別売上収益推移

(億円)

	'24/3期					'25/3期					'26/3期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	合計	1Q	2Q	3Q	4Q	合計	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
日本	294	310	312	341	1,258	259	281	297	346	1,182	258				
米州	241	251	235	233	960	260	255	249	287	1,051	207				
欧州	160	159	198	200	716	185	177	207	187	756	182				
アジア+中国	147	153	163	135	597	158	156	169	162	646	135				
その他	15	18	17	13	64	16	18	17	17	68	20				
合計	856	891	926	922	3,595	878	888	939	998	3,703	802				

経営指標推移-2

	'21/3期	'22/3期	'23/3期	'24/3期	'25/3期
親会社所有者帰属持分当期利益率 (ROE) (%)	3.6%	8.1%	18.2%	12.2%	16.9%
資産合計当期利益率 (ROA) (%)	0.8%	2.2%	5.6%	4.2%	6.4%
投下資本利益率 (ROIC) (%)	4.2%	4.0%	8.3%	8.9%	12.1%
株価純資産倍率 (PBR) (倍)	0.56	0.37	0.63	1.24	1.49
親会社所有者帰属持分比率 (自己資本比率) (%)	24.5%	28.3%	33.0%	36.2%	39.9%
基本的1株当たり当期利益 (EPS) (円)	13.14	35.89	99.27	84.34	135.17
EBITDA (百万円)	27,579	27,503	42,273	40,642	44,039
配当金 (円)	5.00	6.00	12.00	12.00	15.00
配当性向 (%) / 総還元性向 (%) ※	38%	17%	37%	33%	43%

※ '23年3月期以降は総還元性向



このプレゼンテーション資料に記載されている記述のうち、将来を推定する表現については、将来見通しに関する記述に該当します。これら将来見通しに関する記述は、既知または未知のリスクおよび不確実性並びにその他の要因が内在しており、実際の業績とは大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。これらの記述は本プレゼンテーション資料発行時点のものであり、経済情勢や市場環境によって当社の業績に影響がある場合、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。実際の業績に対し影響を与えるリスクや不確実な要素としては、(1) 主要市場（日本、米州、欧州およびアジアなど）の経済状況および製品需給の急激な変動、(2) 国内外の主要市場における貿易規制等各種規制、(3) ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動、(4) 資本市場における相場の大幅な変動、(5) 急激な技術変化等による社会インフラの変動、などがあります。ただし、業績に影響を与える要素としてはこれらに限るものではありません。